

第8回 十和地域まちづくり推進協議会 会議要旨

【日 時】令和5年5月16日（火）午後7時00分～9時00分

【出席者】松下敦委員、中平光高委員、中平良子委員、田頭誠志委員、村井洋平委員、栗原あゆみ委員（欠席：森正和委員、松下洋平委員、伊賀守委員、鈴木幸代委員）

【行政側】富田十和地域振興局長、畦地町民生活課長、大元政策監、坂本情報推進対策監、上川地域振興課副課長、林町民生活課副課長、都築地域振興課係長、伊藤地域振興課主査

【議事及び質疑応答】

1. 開会

2. 議事

(1)十和地域のデジタル化推進について

田頭誠志会長)

以前までの会の中で出たフリーテーマ案がいくつかあるが、そのどれにも関わってくるものとして、今日は四万十町役場のデジタル推進計画担当職員である坂本情報推進対策監より、町のデジタル推進課計画について話を聞きたい。

坂本情報推進対策監) 資料にそって説明。

田頭誠志会長)

今、坂本情報推進対策官から説明を受けた中で、質問等はないか。

…コンビニでの住民票発行は、時刻や曜日は関係ないのか。

坂本情報推進対策監)

24時間365日交付可能なものではない。ただ、役場での交付時間と比べて、朝、夜間ともに交付可能な時間が多くなるので、現在のように仕事を休んで役場に行くといったことは減ると思う。中小規模自治体用の比較的安価なコンビニ交付サービスを選択する予定である。

田頭誠志会長)

十和地域にコンビニはないが、病院や買い物帰りなどに利用でき、十和地域の人にとっても十分利便性が上がるものだと思う。

坂本情報推進対策監)

窓口の混雑解消にも繋がる。

村井洋平委員)

役場にも自動交付機を置けばいいのでは。

坂本情報推進対策監)

自動交付機設置には費用が高く難しい。以前に高知市で導入していたが費用対効果が得られず、取り止めになったと聞いている。

松下敦委員)

県外からでも証明書が取れるのか。

坂本情報推進対策監)

県外からでも取得可能。導入を予定しているコンビニ交付サービスは今年度から税証明等も対応可

能となる見込みであるため、県外の方からの利便性も上がるのではないかと考えている。コンビニにあるマルチコピー機を使って、マイナンバーカードで本人認証を行い、手数料を投入し印刷するような手順となる。

使用しているスマートフォンにもよるところだが、「書かない窓口」のオンライン申請についても、自宅でマイナンバーカードを読み取って申請を行うことになるので、併せてマイナンバーカードの利活用にも繋がる取り組みである。

富田十和地域振興局長)

コンビニ側の利益はどこから出るのか。役場窓口で住民票等を交付した場合より町民が払う手数料は高くなるのか。

坂本情報推進対策監)

現状は役場窓口での交付手数料と同額になる予定であり、その場合、コンビニの利益部分は役場側が負担するということになる。システム利用料等は高いものになるかもしれないが、交付金による補助があることや、住民の利便性向上を重視し、コンビニ交付を導入することとなった。交付金の申請には3年間のランニングコストも含めていいと説明があったので、交付金を十分に活用する形での契約を考えている。

田頭誠志会長)

コストはかかっても住民の利便性を考えればいいことだと思う。ただ役場に交付機を設置するのはコスト面で難しい、と。

村井洋平委員)

来庁者が自分で住民票を出して取っていけるようになれば職員の業務削減にも繋がると思ったが。

坂本情報推進対策監)

20万人規模程度の自治体で実施しているところはあるが、四万十町程の人口規模で交付機を導入している自治体は、ほとんどないと思う。

栗原あゆみ委員)

今年度着手ということだが、実際に住民が使えるようになるのはいつ頃なのか。

坂本情報推進対策監)

コンビニ交付については、12月までには始められる見込み。「書かない窓口」については、デジタル庁から提供予定のシステム情報の詳細が出ていないため、9月補正で予算化する予定となっていて、来年の2月末までには使えるようにしておきたいという思いはある。

栗原あゆみ委員)

ドローンを活用した買い物の実証実験が令和3年度に行われたとのことだが、これは実用化される見込みはあるのか。実用化されるとすれば、いつくらいなのか。

坂本情報推進対策監)

実証実験の結果、物流での実用化は難しいことがわかった。LTE(4G)回線を使った今回の実験では、道中、電波が届きにくい場所があり、担当としても町長、副町長としても、今は難しいと判断した。ただ、今年度、近隣の市町村で同様の実証実験を行うという話があるので、その様子を見ながら、四万十町での活用についても探っていきたい。

田頭誠志会長)

何kgくらいのものを運んだのか。

坂本情報推進対策監)

実験では5kgまで搭載できるドローンを使った。10~20kg運べるものもあるが、大きくなればなるほど飛ばせる時間が少なくなる。バッテリー性能は上がってきてはいるが、面積の広い四万十町では

厳しい。

大元政策監)

GPS 回線は使えないのか。

坂本情報推進対策監)

そのときの実証実験が LTE(4G)回線に限定したものであった。谷のような山肌が競っているような場所については、GPS でも厳しいと聞いている。GPS と LTE(4G)回線を組み合わせて飛ばせるものが主流になってくれば、実現に近づくのかと考えている。

松下敦委員)

騒音問題や、落下時の補償についてはどう考えているか。

坂本情報推進対策監)

実証実験の時は、人のいる場所や民家の上を避けた飛行ルートを選定し、リスクを下げた。騒音については、自動飛行の際には、航空法上の上限である上空 150m 付近を飛行すれば気にならないものと思われるので、できるだけ上を飛べるルートを選定する必要があると思う。ドローンの性能も向上しており落下事故は非常に稀なものであるが、万が一、150m から落ちて人に当たれば大変なことになるので、実際の飛行時には、やはりリスクの少ないルートの選定をしっかりとっていく必要がある。

田頭誠志会長)

物流で本格的に活用していくとなれば、町の責任がどこまでだというような、ルールを作ることになるだろう。

村井洋平委員)

デジタル化を推進・活用していく大前提として、そもそも電波が届かない地域について町としての取り組みはどうなっているのか。

坂本情報推進対策監)

携帯不感地域の解消は長年の課題となっている。町としても、年 1 回の調査を行い、十和地域でも家の中や家の付近で電波が入らない場所があることを把握しており、総務省への報告等も行っている。

町内全域に光ケーブルを張り巡らせ、使用しない光ケーブルを携帯事業者に貸して携帯基地局を立ててもらおうという対策を進めていて、ある程度は解消できたが、やはりまだ解消できていないところが残っている。全域解消に向けて、携帯事業者や総務省に毎年強く要望をしているところではあるが、携帯事業者側で利益の見込めない場所については、世帯数や利用者数などで制限を設けていて、基地局の設置を断られている状況。町としてどうしていくのかというのは、しっかりと考えていかないとけない。

1 つの方法として、フェムトセルという、インターネット光回線を利用して小型の携帯基地局を立てるというものがある。現在は法律上、屋内利用のみに限られているが、平成 26 年度に総務省主体のフェムトセル屋外利用に関する実証実験を、地吉地区で行い成功している。屋外用フェムトセルを導入できれば、有効な方法ではないかと考えている。昨年もデジタル庁に対してそのような話をしたところではあるが、今後も継続して法改正を働きかけていきたい。

屋外用のフェムトセルは、実証実験の時には 100m ぐらいの範囲がカバーできたため、法改正によって屋外用フェムトセルが設置可能になれば、町の屋外スピーカーに小型基地局を設置できればと考えている。

田頭誠志会長)

携帯不感地域など、ハード面のデジタルデバイトについては、町としても国としても解消すべき問題である。

坂本情報推進対策監)

こうして地域の方から声をいただいたことで、今後より強く働きかけていけると思う。

村井洋平委員)

新しい家にケーブルテレビを引こうと思うと、4万円ほどの費用が掛かる。通信インフラの面で考えて、町が費用をみるようにはならないか。そういう補助があれば、移住者が古い家に住み始めた時にも有効で、移住対策にも繋がるのではないか。

坂本情報推進対策監)

過去にケーブルテレビ10周年のときには、加入費用の免除といった企画をしたことがある。また、来年度15周年という事もあるため、検討していく。

栗原あゆみ委員)

ケーブルテレビの自主放送をスマホで見られるようにはできないか。

先日あった町議選の結果が、ケーブルテレビでしか見られなかった。ツイッターやフェイスブック、四万十町のホームページを見たりしたが、速報が上がっておらず、スマホでケーブルテレビが見られたらよかったと思った。

坂本情報推進対策監)

自主放送をすべて、というのは難しいかもしれないが、町議員選挙といった住民の方にお伝えすべきイベントなどに関しては、前向きに検討していきたい。

栗原あゆみ委員)

有料であっても自分の興味のあるコンテンツにはお金を払うと思うので、前向きに検討してもらえたらと思う。

田頭誠志会長)

選挙のような重要なものは検討していったほうがいいと思う。それを知ることができないというのは、投票率アップに繋がらない。投票率が低くなっているといったことを伝えるのも重要だ。

坂本情報推進対策監)

町公式LINEなど、情報発信の媒体を増やしてはいるとはいえ、ケーブルテレビの未加入者に対し、情報をどう伝えていくのかというのは課題である。いろいろな媒体を検討していくべきと考えている。

上川地域振興課副課長)

スマサボ養成講座を卒業した方の活動の場としては、どのようなものを考えているのか。

坂本情報推進対策監)

生涯学習課から報酬を支払う形で、まずは今週末に十和で行われるイベントでスマホ教室を行ってもらう予定で、来週は窪川地区の集会所でもスマホ教室を計画している。地域おこし協力隊については、現在は地域おこし協力隊のミッションとして行ってもらっている場合もある。きちんと謝金を支払い、今後、大々的に行っていききたい。高校生も含めると、卒業生は23名おり、誰にどのイベントにでてもらうかといった計画を今作成している。地域でスマホ教室を開催してほしいという要望があれば、声をかけてもらえればと思う。

富田十和地域振興局長)

例えばスマホを持つと利用料や機種代などでお金がかかるであるとか、どうすれば安くなるのかとか、機種はどれにすればいいのかといった悩みや不安があると思う。その辺りの悩みが解決できればいいと思うのだが。

坂本情報推進対策監)

機種によって操作方法が変わるので、身近にいるすぐ教えてくれる人と同じものにしておくのがいいと養成講座のなかでは伝えている。

栗原あゆみ委員)

料金プランは、まずは家族で相談してもらうことをお伝えして、各携帯事業者の格安料金を提供し

ているところがあることを伝えるようにしている。

坂本情報推進対策監)

格安料金の携帯事業者があることはお伝えするが、その会社がその人に合っているのかは分からない。サポーターとしてもお金に関わる部分は注意が必要な部分ではある。

田頭誠志会長誠志会長)

十和地域にあるスーパーでは月に一度 au を呼んで電話相談会をやっている。大道ではドコモが入らないので、au に乗り換えるひが多い。

坂本情報推進対策監)

電波調査する中で、au は電波のクオリティがたとえ低くても、エリアを拡大させないといけないという企業方針を持っていて、中山間地域に力を入れているイメージがある。企業戦略の違いかと思う。

大元政策監)

職場や遊び場などいろんな場所で電波がつながることが山間地域では特に重要になる。やはり全体をカバーできるような取り組みは進めていく必要があると思う。

坂本情報推進対策監)

au は四万十町内の山中でもほぼほぼ通じる衛星通信サービスを去年ぐらいから始めていて、ほかの会社も追随するような情報もある。個人加入で月額 9,000 円程度するが、クオリティは高い。利用料がもう少し安価になれば、携帯不感地域の解消に期待できるものと思うので、町としては注目していきたい。

衛星通信であれば災害にも強いので、災害への備えとして、町もしくは地域の自主防災組織などで契約できないかと問い合わせてみたが、個人契約と同様のサービスにもかかわらず、料金が高額となるため契約は見送ったが、今後も導入の方法を模索していきたい。

田頭誠志会長)

時間なので、今日はここまでとする。